令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	208	総合保健福祉計画推進事業	一般会計	地域福祉係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法					
7	関連財務オンライン事業	130126　総合保健福祉計画推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		1,846	744	8,617	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,048	2,961	12,943	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,048	2,961	12,943	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	14	6	10	12	12
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	209	社会福祉協議会支援事業	一般会計	地域福祉係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.10	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,616	15,519	14,420	千円
		決算額	歳　出（B）		101,713	108,175	107,918	
			歳入（C）	国・府支出金	13,152	16,713	17,217	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	110	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			119,329	123,694	122,338	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			106,067	106,981	105,121	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	7	7	4	7	7
		その他の活動実績等	・共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ・敬老会の開催 ・小地域ネットワーク活動の推進　など					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和２年８月に茨木市社会福祉協議会において「中期財政改善計画」が策定されたことを受け、市補助金や、市と市社協が協働して実施している事業等の見直し・整理を行った（令和３年度予算に反映）。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,800	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	210	更生保護推進事業	一般会計	地域福祉係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.40	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00	
			人件費（A）		4,402	5,935	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		2,560	2,561	861	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,962	8,496	3,745	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,962	8,496	3,745	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民大会開催数	回	1	1	0	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	か所	4	4	0	4	4
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	0	0	0	0
		その他の活動実績等	市庁舎に懸垂幕を掲出（７／１～７／31）したほか、更生保護関係団体の発行する機関紙による啓発活動を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	211	福祉事業推進基金事業	一般会計	地域福祉係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市福祉事業推進基金条例					
7	関連財務オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		810	104,000	11,281	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	11,293	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,177	104,739	12,002	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,177	104,739	709	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	寄付金額	千円	798	103,990	11,281	3,000	3,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	212	民生委員・児童委員事業	一般会計	地域福祉係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則		
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.50	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,606	11,085	8,652	千円
		決算額	歳　出（B）		8,709	8,912	8,510	
			歳入（C）	国・府支出金	447	434	442	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,315	19,997	17,162	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,868	19,563	16,720	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	民生委員・児童委員数	人	384	368	377	414	414
		その他の活動実績等	コロナ禍において民生委員活動を支援するため、民生委員にマスクを配付した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	213	成年後見審判市長申立事務事業	一般会計	政策係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等				
7	関連財務オンライン事業	130112　成年後見審判申立事務事業,　130138　権利擁護推進事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,956	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		1,517	1,685	2,410	
			歳入（C）	国・府支出金	558	755	909	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	21	13	3	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,719	4,641	4,573	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,140	3,873	3,661	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市長申立件数	件	6	1	4	－	－
		成年後見制度利用支援事業（障害者）	件	4	9	5	－	－
		後見人等報酬助成事業（障害者）	件	4	4	10	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	214	市民後見人養成事業	一般会計	政策係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	130138　権利擁護人材育成等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		849	957	1,019	
			歳入（C）	国・府支出金	636	717	764	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,051	3,174	2,461	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,415	2,457	1,697	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民後見人養成講座受講者数	人	6	3	0	4	4
		市民後見人バンク新規登録者数	人	4	2	0	4	4
	その他の活動実績等	令和2年4月1日時点市民後見人バンク登録者数10人（市民後見人活動数0件）						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	215	災害時要配慮者支援推進事業	一般会計	地域福祉係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	130147　災害時要配慮者支援推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		552	930	2,200	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,754	3,147	3,642	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,754	3,147	3,642	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	災害時避難行動要支援者名簿の作成（更新）	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	216	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業	一般会計	地域福祉係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受付け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法					
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		1,309	1,367	1,047	
			歳入（C）	国・府支出金	33	38	87	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,511	3,584	2,489	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,478	3,546	2,402	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	戦没者追悼式参列者	人	148	176	20	－	－
		その他の活動実績等	コロナ禍においても規模を縮小するなど工夫を行い、戦没者追悼式を開催した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	218	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業	一般会計	政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民生委員法、平成19年８月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」					
7	関連財務 オンライン事業	130215　地域高齢者福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.40	0.55	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.75	
			人件費（A）		5,430	5,196	5,946	千円
		決算額	歳　出（B）		3,562	372	316	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,992	5,568	6,262	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,992	5,568	6,262	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	調査対象者世帯数	世帯	14,652	2,366	2,253	－	－
		その他の 活動実績等	ひとり暮らし高齢者：1,495世帯発送、709件回収 高齢者世帯：758世帯発送、582件回収 ※H30年度は一斉調査を実施したため、対象者世帯数が増加している。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	219	高齢者関係団体育成・支援事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130216　老人クラブ助成事業,130217　シルバーワークプラザ運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	2.40	2.10	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.00	0.50	
			人件費（A）		16,146	17,736	16,461	千円
		決算額	歳　出（B）		67,523	62,479	41,885	
			歳入（C）	国・府支出金	5,094	5,228	3,761	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			83,669	80,215	58,346	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			78,575	74,987	54,585	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	老人クラブ会員数	人	7,243	6,917	6,540	7,000	7,000
		老人クラブ団体数	団体	135	129	127	135	130
		はつらつバス使用実績	台	132	130	0	135	137
		シルバー人材センター会員数	人	1,476	1,507	1,533	1,550	1,598
		シルバー人材センター契約金額	千円	657,096	718,950	742,524	600,000	738,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者はつらつバス供与事業について、バスガイドを選択制にすることによって経費の削減を図った。 （新型コロナウイルス感染症の影響によりバスの配車がなかったため、実質的には経費削減効果は得られなかった。）				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	220	生活支援体制整備事業	特別会計等	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
7	関連財務 オンライン事業	750161　生活支援体制整備事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.20	1.30	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.40	1.00	
			人件費（A）		16,146	9,764	12,013	千円
		決算額	歳　出（B）		2,981	1,354	3,205	
			歳入（C）	国・府支出金	2,407	1,093	2,589	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,127	11,118	15,218	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,720	10,025	12,629	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	第１層協議体の設置	か所	1	1	1	1	1
		第２層協議体の設置	か所	0	0	2	6	6
		新たなサービスの創出	件	6	2	2	6	6
		その他の活動実績等	ネットワークの再構築や地域資源の開発を目的とした現地調査等					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	221	高齢者いきがい推進事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130227　高齢者活動支援センター運営事業,130134　多世代交流センター運営事業, 130215　地域高齢者福祉事業,130218 ゲートボール練習広場管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	2.60	2.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.50	
			人件費（A）		20,552	19,214	20,066	千円
		決算額	歳　出（B）		143,166	139,576	226,014	
			歳入（C）	国・府支出金	14,513	6,035	5,171	
				使用料・手数料等	600	700	23,087	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			163,718	158,790	246,080	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			148,605	152,055	217,822	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	高齢者活動支援センター延利用者数	人	40,301	38,756	18,525	20,146	22,000
		多世代交流センター延利用者数	人	102,508	98,186	38,841	53,250	49,700
		街かどデイハウス利用者数	人	26,265	21,486	4,999	10,000	10,000
		いきいき交流広場の参加者数	人	50,400	49,902	20,787	43,000	30,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・高齢者活動支援センター及び多世代交流センターについて、経費削減、サービスの向上を図るため指定管理料を見直した。 ・高齢者いきがいワーカーズ支援事業について、対象要件を緩和するとともに、運営補助を新設することにより、立上団体の安定的な運営を支援できるよう見直しを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規立ち上げには至らなかった。 ・いきいき交流広場の開催について、１回当たり最低開催時間の短縮を図り、コロナ禍においても開催しやすい環境を整えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,226
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	222	成年後見制度利用支援等事業	特別会計等	政策係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱　　茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱		
7	関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		7,896	7,848	9,941	
			歳入（C）	国・府支出金	4,559	4,532	5,740	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,816	1,805	2,286	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,098	10,065	12,104	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,723	3,728	4,078	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	件	30	20	28	－	－
		後見人等報酬助成事業（高齢者）	件	20	30	39	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	223	専門的相談支援体制推進事業	一般会計	相談一係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているＣＳＷを中心にしたネットワークの構築・推進に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130127　地域福祉ネットワーク構築事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.88	2.33	4.00	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.00	0.45	
			人件費（A）		13,909	17,219	30,028	千円
		決算額	歳　出（B）		64,357	67,222	67,488	
			歳入（C）	国・府支出金	17,687	23,676	24,919	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			78,266	84,441	97,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			60,579	60,765	72,597	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談窓口開設地区総数〈全17地区中〉	か所	30	17	7	7	－
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	32	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和２年度末をもって、まるごと相談会を終了し、令和３年度より圏域ごとの専門相談支援体制の拠点として、各圏域の地区保健福祉センター（令和３年４月東保健福祉センター１か所開設）に相談機能を移行。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	224	障害者相談支援事業	一般会計	相談二係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	市内各地域に障害者相談支援センターを整備しており、相談支援課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援センターへの専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	130647　基幹相談支援センター運営事業　　130146 障害者差別解消支援協議会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.88	1.00	人／年
				会計年度任用職員	3.60	3.90	3.90	
			人件費（A）		12,911	15,239	17,506	千円
		決算額	歳　出（B）		71,881	90,370	89,985	
			歳入（C）	国・府支出金	26,336	32,417	33,257	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			84,792	105,609	107,491	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			58,456	73,192	74,234	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談件数	件	31,196	33,568	45,689	40,000	48,000
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	3	3	1	3	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	虐待等の要支援事案や日常生活相談等について、医療的な面からの支援を強化するため、基幹相談支援センターに保健師を配置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,975	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	226	生活困窮者自立支援事業	一般会計	相談一係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活困窮者自立支援法					
7	関連財務 オンライン事業	130131　生活困窮者自立支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	2.03	1.45	人／年
				会計年度任用職員	3.60	4.13	6.80	
			人件費（A）		15,847	24,253	28,407	千円
		決算額	歳　出（B）		41,117	41,554	48,931	
			歳入（C）	国・府支出金	31,286	38,057	50,809	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			56,964	65,807	77,338	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,678	27,750	26,529	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談延べ件数	件	2,943	4,206	6,471	4,000	4,000
		学習・生活支援事業参加者数	人	－	－	69	90	90
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	－	－	100	100	100
		その他の活動実績等	コロナ禍の中、様々な支援方法（訪問・電話等）により、ニーズに沿った支援を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アウトリーチ支援員による積極的な対象者の把握により、適切なタイミングで情報を対象者に届けた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,640	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	227	障害者虐待防止センター運営事業	一般会計	相談二係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律　茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130647　基幹相談支援センター運営事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	0.98	1.19	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40	
			人件費（A）		10,275	8,138	9,636	千円
		決算額	歳　出（B）		9,339	9,326	9,128	
			歳入（C）	国・府支出金	7,433	7,464	7,413	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,614	17,464	18,764	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,181	10,000	11,351	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	虐待通報件数	件	51	55	55	－	－
		緊急一時保護	件	2	5	2	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	虐待通報メールを開設し、電話だけでなく電子メールでも通報できるように、より通報しやすいよう環境を整えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		228	高齢者権利擁護事業		特別会計等	相談二係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	1.68	1.68	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,459	12,415	12,113	千円
		決算額	歳　出（B）		463	316	153	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,922	12,731	12,266	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,922	12,731	12,266	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		緊急一時保護利用者	人	1	1	1	－	－
		高齢者虐待相談件数	件	59	98	111	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	229	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	推進	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750130　包括的支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.58	1.48	1.89	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.00	0.25	
			人件費（A）		11,707	10,937	14,287	千円
		決算額	歳　出（B）		216,072	246,269	247,680	
			歳入（C）	国・府支出金	124,782	142,220	143,035	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	49,697	56,642	56,966	
		事業総経費　（A）＋（B）			227,779	257,206	261,967	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			53,301	58,344	61,966	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	5	4	3	4	3
		地域包括支援センターの設置	か所	6	11	11	14	14
		３職種（専門職）の人員配置数（３月末時点）	人	36	39	39	40	41
		総合相談件数	件	14,739	21,344	24,831	15,000	35,000
		地域ケア会議の開催	回	38	66	66	55	60
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		230	認知症総合支援事業		特別会計等	推進	H25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふぇ（認知症カフェ）支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750162　認知症総合支援事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.38	2.58	2.39	人／年
				会計年度任用職員	1.40	0.62	1.25	
			人件費（A）		13,209	20,455	20,532	千円
		決算額	歳　出（B）		14,843	15,283	17,696	
			歳入（C）	国・府支出金	8,572	8,826	10,220	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,414	3,515	4,070	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,052	35,738	38,228	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,066	23,397	23,938	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	3	3	1	2	2
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	277	312	253	350	300
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	19	21	19	30	21
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	4	3	1	3	2
		その他の活動実績等	コロナ禍により、様々な方法（対面、書面等）で関係機関間の連携を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	231	老人保護措置事業	一般会計	相談二係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	130214　老人保護措置事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.58	0.58	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		4,477	4,510	4,446	千円
		決算額	歳　出（B）		10,488	10,530	9,082	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,391	1,497	1,078	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,965	15,040	13,528	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,574	13,543	12,450	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	2	－	－
		延利用者数	人	48	49	44	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	相談支援課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	232	障害者就労支援事業	一般会計	相談一	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援
3	目的及び概要	就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130131　生活困窮者自立支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.98	0.93	0.79	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.30	0.20	
			人件費（A）		14,533	7,545	6,224	千円
		決算額	歳　出（B）		1,008	12,717	12,834	
			歳入（C）	国・府支出金	6,720	8,477	8,870	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,541	20,262	19,058	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,821	11,785	10,188	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	スマイルオフィス業務受注件数	件	287	289	332	300	300
		スマイルオフィスからの就労者数	人	3	3	5	4	4
		庁内職場実習利用人数	人	24	32	24	50	50
		その他の活動実績等	VALT JAPAN株式会社とのICTを活用した連携協定により、スマイルオフィス雇用職員対象に健康管理支援を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマイルオフィス・庁内職場実習の実施場所や業務内容のバリエーションを増やした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	233	生活保護等実施事業	一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H20(中国)	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について				
7	関連財務 オンライン事業	131001　生活保護等事務事業、131002　法内扶助事業、131005　中国残留邦人等支援事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	32.61	32.27	33.48	人／年
				会計年度任用職員	4.71	5.60	3.80	
			人件費（A）		249,719	251,019	251,423	千円
		決算額	歳　出（B）		6,193,439	5,989,041	6,035,248	
			歳入（C）	国・府支出金	4,788,981	4,687,008	4,616,069	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	58,494	66,364	76,089	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,443,158	6,240,060	6,286,671	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,595,683	1,486,688	1,594,513	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生活保護世帯数（各年度末日）	世帯	2,689	2,662	2,694	-	-
		生活保護人員数（各年度末日）	人	3,480	3,358	3,362	-	-
		その他の 活動実績等	生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活保護に係る届出の手引きの自主作成による印刷製本費の削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	143
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	234	生活保護自立推進事業	一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について					
7	関連財務 オンライン事業	131001　生活保護等事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.08	3.31	4.10	人／年
				会計年度任用職員	10.55	9.50	9.55	
			人件費（A）		38,477	45,741	54,773	千円
		決算額	歳　出（B）		77,167	30,081	33,308	
			歳入（C）	国・府支出金	91,441	56,604	63,796	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			115,644	75,822	88,081	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,203	19,218	24,285	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	面接相談件数	件	1,696	1,503	1,667	－	－
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	78.8	86.3	91.3	85	90
		就労支援事業等の参加率	%	33	24	18.1	60	60
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	54	55	48.4	60	60
		「その他の世帯」の就労率	%	55	60	42.8	60	60
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	235	行旅死亡人取扱事業	一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）				市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行旅病人及行旅死亡人取扱法					
7	関連財務 オンライン事業	130107　行旅死亡人取扱事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.01	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,077	2,365	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		141	149	704	
			歳入（C）	国・府支出金	140	148	703	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,218	2,514	3,011	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,078	2,366	2,308	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	行旅病人取扱件数	件	0	0	0	－	－
		行旅死亡人取扱件数	件	2	2	1	－	－
		墓地埋葬法に基づく葬祭件数	件	0	0	11	0	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	墓地埋葬法に基づき、葬祭執行者がいない者に対する適切な葬祭執行を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		236	緊急援護扶助費等支給事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市緊急援護扶助費等支給基準						
7	関連財務 オンライン事業	131003　法外扶助（市単独）事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.39	0.38	0.45	人／年
				会計年度任用職員	0.16	0.15	0.15	
			人件費（A）		3,215	3,144	3,641	千円
		決算額	歳　出（B）		3,098	2,548	2,369	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,537	1,360	1,164	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,313	5,692	6,010	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,776	4,332	4,846	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急援護扶助費支給件数	件	400	292	314	－	－
		緊急一時医療支給件数	件	1	2	0	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	238	地域生活支援事業	一般会計	認定給付係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
7	関連財務オンライン事業	130614　地域生活支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.70	5.49	5.49	人／年
				会計年度任用職員	5.00	5.50	5.50	
			人件費（A）		45,498	52,891	54,103	千円
		決算額	歳　出（B）		424,705	387,820	326,507	
			歳入（C）	国・府支出金	160,070	179,602	140,191	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			470,203	440,711	380,610	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			310,133	261,109	240,419	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	移動支援実利用者数	人	723	725	610	745	710
		日常生活用具給付件数	件	5,635	5,039	5,880	5,500	5,800
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	【日常生活用具給付事務】 （R2.7.1要綱改正） ・18歳未満の用具給付について、成長に伴う用具再給付を可能とした。（市民サービスの向上） ・紙おむつ等について、給付対象品目におしりふき等を加えた。（市民サービスの向上） ・ストーマ装具で給付可能な対象品目について、要綱別表に具体的に明記した。（給付適正化）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	239	重度重複障害者等支援事業	一般会計	認定給付係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130606　社会福祉施設等助成事業 130650　生活介護事業所入浴サービス促進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.25	0.25	
			人件費（A）		4,036	2,038	2,102	千円
		決算額	歳　出（B）		119,717	113,046	91,922	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			123,753	115,084	94,024	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			123,753	115,084	94,024	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金支給事業所数（重度重複障害者等）	か所	38	40	38	37	38
		補助金支給事業所数（生活介護入浴サービス）	か所	14	11	11	13	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年４月の国の報酬改定により生活介護事業所における「重度障害者支援加算」が新設されたことに伴い、重度重複障害者等支援事業の補助対象のうち、当該加算の対象となる行動援護者に対する生活介護、または、行動援護者であって重度障害者に該当するものに対する生活介護を行う事業については、令和２年度から対象外とする要綱改正を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	21,124
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	240	障害者自立支援給付事業	一般会計	認定給付係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則					
7	関連財務 オンライン事業	130613　障害者自立支援給付事業 130612　障害者地域自立支援協議会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.62	6.43	6.63	人／年
				会計年度任用職員	1.82	2.57	2.57	
			人件費（A）		52,595	53,275	54,587	千円
		決算額	歳　出（B）		4,614,120	5,099,641	5,091,883	
			歳入（C）	国・府支出金	3,243,326	3,380,106	3,970,961	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,666,715	5,152,916	5,146,470	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,423,389	1,772,810	1,175,509	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	自立支援給付　対象者延人数	人	33,975	35,673	36,314	38,205	37,766
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	241	障害福祉センターハートフル施設運営事業	一般会計	計画推進係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.23	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,688	1,700	1,658	千円
		決算額	歳　出（B）		132,936	160,901	164,165	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	626	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			134,624	162,601	165,823	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			134,624	162,601	165,197	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生活介護事業利用者数	人	1,686	1,734	1,765	1,968	1,968
		地域生活支援事業利用者数	人	2,887	2,311	1,794	2,460	1,794
		入浴サービス利用者数	人	2,416	2,309	2,153	2,400	2,400
		各種講座利用者数	人	894	911	473	－	－
		貸室利用者数	人	2,104	1,892	1,158	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	空調設備を更新し、光熱水費削減に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	20,757	改善・見直しによる節減経費（千円）	4,379
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	242	障害者手当等給付事業	一般会計	交付管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	130604　障害者手当等給付事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.13	0.90	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,294	6,651	6,489	千円
		決算額	歳　出（B）		107,501	110,570	114,418	
			歳入（C）	国・府支出金	80,504	83,048	85,731	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			115,795	117,221	120,907	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,291	34,173	35,176	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	特別障害者手当等　受給者数	人	405	431	427	440	439
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	243	障害者更生援護等事業	一般会計	交付管理係 認定給付係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.69	5.15	4.35	人／年
				会計年度任用職員	0.68	0.68	0.68	
			人件費（A）		35,921	39,582	33,159	千円
		決算額	歳　出（B）		22,696	20,720	18,169	
			歳入（C）	国・府支出金	4,454	4,243	2,631	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			58,617	60,302	51,328	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			54,163	56,059	48,697	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	重度障害者福祉タクシー料金助成事業　利用者数	人	2,629	2,716	2,663	2,869	2,788
		住宅改造助成事業　利用者数	人	7	4	5	8	8
		配食サービス　利用者数	食	251	130	142	130	142
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	244	重度障害者医療事業	一般会計	交付管理係	S48	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130601　重度障害者医療事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.88	1.98	2.68	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		13,799	14,632	19,323	千円
		決算額	歳　出（B）		627,851	693,970	643,640	
			歳入（C）	国・府支出金	325,444	314,306	285,615	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	79,898	112,056	
		事業総経費　（A）＋（B）			641,650	708,602	662,963	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			316,206	314,398	265,292	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	49,666	52,039	52,616	52,566	52,830
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	福祉医療審査医の配置の見直し（委嘱→職員による直接実施）を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	311
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	245	意思疎通支援事業	一般会計	認定給付係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）					
7	関連財務 オンライン事業	130614　地域生活支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	4.00	4.00	4.00	
			人件費（A）		10,635	10,808	12,363	千円
		決算額	歳　出（B）		3,816	3,391	625	
			歳入（C）	国・府支出金	9,024	10,416	9,225	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,451	14,199	12,988	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,427	3,783	3,763	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	手話通訳、相談件数	件	2,459	2,563	2,362	2,500	2,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながらの通訳派遣となったが、手話講座を対面からオンラインにすることや、手話通訳派遣の際にはフェイスシールドを装着する等都度対応しながら改善した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	246	障害者社会参加促進事業	一般会計	計画推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130649　障害者社会参加促進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.87	1.00	0.61	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,386	7,390	4,398	千円
		決算額	歳　出（B）		4,830	2,679	960	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	960	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,216	10,069	5,358	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,216	10,069	4,398	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	社会参加促進事業補助金交付件数	件	11	9	－	12	12
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	33	8	8	12	12
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	－	3	0	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		247	障害者就労支援事業		一般会計	計画推進係	H25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130616　かしの木園施設運営事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.48	0.48	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,569	3,547	3,461	千円
		決算額	歳　出（B）		3,727	3,728	3,728	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,296	7,275	7,189	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,296	7,275	7,189	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	共同受注受入件数	件	10	14	17	15	18
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	248	かしの木園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S57	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130616　かしの木園施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.23	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,688	1,700	1,658	千円
		決算額	歳　出（B）		26,307	25,776	52,171	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,995	27,476	53,829	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,995	27,476	53,829	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	就労継続支援B型利用者数	人	4,765	5,006	4,326	5,358	4,800
		自立訓練事業利用者数	人	756	648	692	729	729
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設維持管理のため、厨房空調設備更新修繕を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	439	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	249	ともしび園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S63	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130621　ともしび園施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.23	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,688	1,700	1,658	千円
		決算額	歳　出（B）		96,761	89,451	83,248	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	25	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			98,449	91,151	84,906	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			98,449	91,151	84,881	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生活介護事業利用者数	人	6,764	7,011	6,950	7,290	7,440
		日帰りショートステイ利用者数	人	992	1,005	1,012	1,154	1,130
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍でもすべての行事等を中止するのではなく、感染拡大防止に努めながら、できる限り接触を減らし、行事等を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	250	障害者地域自立支援協議会運営事業	一般会計	計画推進係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者地域自立支援協議会規則					
7	関連財務 オンライン事業	130612　障害者地域自立支援協議会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.50	0.59	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,771	3,695	4,254	千円
		決算額	歳　出（B）		2,019	2,210	1,822	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,790	5,905	6,076	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,790	5,905	6,076	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	自立支援協議会全体会	回	1	2	1	1	2
		自立支援協議会定例会	回	7	7	6	6	8
		自立支援協議会事務局会議	回	12	12	10	10	12
		自立支援協議会専門部会	回	34	36	30	30	36
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議の開催方法を対面から、一部オンライン開催で実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	251	住民健診事業	一般会計	健康推進係	S47	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見･早期治療並びに健康の保持増進を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進法、がん対策基本法		
7	関連財務 オンライン事業	140110 住民健診事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.80	1.80	人／年
				会計年度任用職員	1.20	1.20	1.00	
			人件費（A）		14,384	15,990	15,618	千円
		決算額	歳　出（B）		506,781	347,243	308,906	
			歳入（C）	国・府支出金	16,835	18,482	18,277	
				使用料・手数料等	39	48	22	
				その他	0	40,816	39,208	
		事業総経費　（A）＋（B）			521,165	363,233	324,524	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			504,291	303,887	267,017	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	胃がん検診受診率	%	3.2	3	2.5	40	40
		肺がん検診受診率	%	8.9	8.5	6.5	45	45
		大腸がん検診受診率	%	8.6	8.2	6.3	40	40
		子宮がん検診	%	18.4	18	16.5	45	45
		乳がん検診	%	15.4	15.3	12.9	45	45
		その他の活動実績等	実施している健(検)診：前立腺がん検診、胃がんリスク検診、若年健診、健康増進健診、追加検査、心電図検査、骨粗しょう症検診、肝炎検査、歯科健診					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	252	健康づくり推進事業	一般会計	食育・健康増進グループ	S60	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第３次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法			
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.50	5.75	5.75	人／年
				会計年度任用職員	0.80	1.00	1.80	
			人件費（A）		56,810	44,733	46,210	千円
		決算額	歳　出（B）		2,328	2,105	2,365	
			歳入（C）	国・府支出金	1,159	1,074	1,258	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	400	34	800	
		事業総経費　（A）＋（B）			59,138	46,838	48,575	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			57,579	45,730	46,517	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	健康教育実施回数（健康づくりセミナー）	回	22	20	21	22	16
		健康教育参加者数（健康づくりセミナー）	人	1,134	1,290	210	960	480
		歯科疾患健康教育実施回数（出前講座）	回	17	17	8	27	8
		健康医療推進分科会開催回数	回	3	1	2	3	2
		その他の活動実績等	総合健康相談、禁煙相談等					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	253	地域保健活動強化事業	一般会計	健診指導G	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進法・食育基本法・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱・茨木市母子保健指導実施要綱		
7	関連財務 オンライン事業	140116　地区保健活動事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		12,918	11,533	11,343	千円
		決算額	歳　出（B）		1,777	1,300	845	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,695	12,833	12,188	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,695	12,833	12,188	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	家庭訪問指導件数	件	5,712	4,496	5,223	3,000	3,000
		地区保健活動相談件数	件	3,399	3,529	700	3,000	3,000
		保健師人材育成研修実施回数	回	28	49	12	30	30
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンラインでの母子相談を開始し、密を避けながらも顔を合わせた相談ができるようにするとともに、栄養士による離乳食・幼児食に関するオンライン相談も開始した。 また、保健師人材育成研修についても、密を避けるためオンラインでの開催とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	254	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業	一般会計	食育・健康増進グループ	H20	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○
		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	食育基本法、健康増進事業実施要領、茨木市食育推進会議設置要綱		
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	1.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.75	0.75	
		人件費（A）			5,870	5,375	9,190	千円
		決算額	歳　出（B）		3,124	2,504	1,917	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	47	24	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,994	7,879	11,107	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,947	7,855	11,107	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	離乳食講習会参加者数	人	783	666	221	832	336
		幼児食講習会等参加者数	人	203	155	41	174	77
		栄養相談個別相談者数	人	42	28	31	64	64
		食育推進ネットワーク会議等の開催	回	7	10	1	10	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	255	母子保健事業	一般会計	母子包括推進係	S60	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進
3	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法					
7	関連財務オンライン事業	140111　母子保健事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.70	11.80	9.00	人／年
				会計年度任用職員	7.80	6.00	9.20	
			人件費（A）		110,378	100,642	89,178	千円
		決算額	歳　出（B）		382,857	379,029	367,649	
			歳入（C）	国・府支出金	0	8,602	16,167	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2	75	13	
		事業総経費　（A）＋（B）			493,235	479,671	456,827	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			493,233	470,994	440,647	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	一次健康診査（集団）	回	108	99	134	84	144
		歯科健康診査	回	36	33	30	30	36
		経過観察健診	回	90	87	82	86	75
		不育症治療費助成制度	件	6	9	5	8	10
		特定不妊治療費助成制度	件	138	126	120	117	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式に対応した相談体制の充実を図るため、令和３年１月からオンラインによる妊産婦への保健指導を母子保健衛生費国庫補助金を活用し、実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	72	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	256	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）	一般会計	母子包括推進係	H29	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法					
7	関連財務オンライン事業	140117　子育て世代包括支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.60	0.30	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		9,538	8,914	7,443	千円
		決算額	歳　出（B）		6,484	6,653	286	
			歳入（C）	国・府支出金	4,430	4,506	4,502	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,022	15,567	7,729	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,592	11,061	3,227	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	妊婦面接	件	2,642	2,612	2,547	2,600	2,600
		子育てプランシートの作成	件	2,642	2,612	2,547	2,600	2,600
		専任職員支援対象者	人	98	35	11	60	30
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	257	予防接種事業	一般会計	母子包括推進係	S36	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-2	感染症予防対策の推進
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	予防接種法				
7	関連財務オンライン事業	140109　予防接種事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.52	3.28	1.70	人／年
				会計年度任用職員	2.99	2.99	4.00	
			人件費（A）		25,075	30,937	22,817	千円
		決算額	歳　出（B）		759,766	755,892	1,013,573	
			歳入（C）	国・府支出金	4,021	18,337	171,277	
				使用料・手数料等	2	1	0	
				その他	33,239	38,937	54,004	
		事業総経費　（A）＋（B）			784,841	786,829	1,036,390	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			747,579	729,554	811,109	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	集団接種（BCG）	回	14	11	8	10	10
		定期接種被接種者数（風しんの追加的対策除く）	人	98,426	94,404	110,285	96,452	115,000
		風しんの追加的対策　抗体検査受検者数	人	－	2,798	3,584	5,000	3,400
		風しんの追加的対策　予防接種被接種者数	人	－	664	688	1,400	780
		こどものインフルエンザワクチン費用助成件数	件	－	－	35,829	45,600	－
		その他の活動実績等	「風しんの追加的対策」の対象者であるS37.4.2～S54.4.1生まれの男性へ、国の方針に基づき、クーポン券を送付した。また、令和３年３月に、抗体検査未受診者および抗体検査の結果、陰性で定期予防接種の対象となった方へハガキによる勧奨を実施した。令和２年度に、乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成事業を実施した。				

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	258	感染症予防対策事業	一般会計	母子包括推進係	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-2	感染症予防対策の推進
3	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	新型インフルエンザ等対策特別措置法、茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画		
7	関連財務オンライン事業	140115　感染症予防対策事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.32	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.01	0.01	0.60	
			人件費（A）		609	2,387	5,910	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	17,468	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	2,000	
		事業総経費　（A）＋（B）			609	2,387	23,378	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			609	2,387	21,378	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	妊娠届出者へのマスク配付（10枚／人）	人	－	823	2,676	－	－
		消毒液の配布	ℓ	－	－	2,000	－	－
		その他の活動実績等	・新型コロナウイルス感染症に係る発生動向の把握、市ホームページ等を活用した感染予防対策の啓発等 ・「茨木市新型コロナウイルス対策本部設置要綱」の策定、同対策本部の開催等（事務局：保健医療課、危機管理課） ・現物寄附の収受、マスクその他の感染予防用物品の配付等					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	259	市内二次救急医療体制確保事業	一般会計	医療政策係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市小児救急医療協力報償金に係る覚書					
7	関連財務 オンライン事業	140101　保健医療課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.70	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	5,173	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		25,620	25,725	25,725	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,492	30,898	27,888	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			31,492	30,898	27,888	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	受け入れ実施日	日	244	245	245	245	245
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	260	救急医療機関助成事業	一般会計	医療政策係	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。 また、小児初期救急や三次救急等の担い手である（公財）大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、休日・夜間二次診療体制確保業務運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書　など					
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.70	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	12,563	10,815	千円
		決算額	歳　出（B）		207,429	230,948	309,625	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	60,331	72,226	72,824	
		事業総経費　（A）＋（B）			213,301	243,511	320,440	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			152,970	171,285	247,616	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	5,408	5,049	1,218	5,500	3,892
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	261	急病診療所運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。		
4	実施形態		職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画		
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	1.10	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,578	8,129	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		73,052	83,025	98,920	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			78,630	91,154	101,804	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			78,630	91,154	101,804	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	急病診療所患者数	人	5,268	4,672	990	4,108	3,839
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	262	地域医療推進事業	一般会計	医療政策係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	令和７年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。また、市内の喫緊の課題解決に資する病院誘致に向けて検討を進めるため、必要となる医療機能等をまとめる基本整備構想を作成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	三島二次医療圏救急医療検討会規約、茨木市集中治療室運営経費補助要綱、茨木市地域医療支援病院施設整備等補助要綱、茨木市地域医療支援病院医療体制確保補助要綱、茨木市新型コロナウイルス感染対策応援給付金支給要綱					
7	関連財務オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.44	1.20	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			10,570	8,868	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		5,487	50,200	457,023	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	73,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,057	59,068	464,233	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,057	59,068	391,233	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	三島二次医療圏救急医療検討会	回	0	5	6	5	5
		新型コロナウイルス感染対策応援給付金支給件数	件	－	－	1,011	1,019	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	263	保健医療センター運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例					
7	関連財務オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.30	1.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,808	9,607	12,978	千円
		決算額	歳　出（B）		97,366	111,266	172,955	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	12,501	12,423	9,441	
				その他	8,515	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			106,174	120,873	185,933	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			85,158	108,450	176,492	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	指定管理料	千円	81,740	91,252	89,114	93,949	92,084
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	264	特定健康診査事業	特別会計等	健康推進係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	650129　特定健康診査事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.10	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		8,000	8,801	8,723	千円
		決算額	歳　出（B）		103,094	113,787	84,290	
			歳入（C）	国・府支出金	103,094	113,787	84,290	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			111,094	122,588	93,013	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,000	8,801	8,723	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定健康診査受診率	%	33.1	33.3	25.5	35.9	35.9
		その他の活動実績等	市内医療機関及び茨木市保健医療センターにおいて、特定健診を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	265	特定保健指導事業	特別会計等	健診指導グループ	H20	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律		
7	関連財務オンライン事業	650139　特定保健指導事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	2.00	3.00	人／年
				会計年度任用職員	5.60	5.50	5.50	
			人件費（A）		33,606	27,100	36,150	千円
		決算額	歳　出（B）		1,379	1,600	1,346	
			歳入（C）	国・府支出金	19,689	28,700	37,496	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			34,985	28,700	37,496	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,296	0	0	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	茨木市保健医療センターにおいて、特定保健指導を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	266	ヘルスアップいばらき推進事業	特別会計等	健康推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法第８２条第４項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年７月30日厚生労働省告示第307号）					
7	関連財務 オンライン事業	650146　ヘルスアップいばらき推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,606	11,085	10,815	千円
		決算額	歳　出（B）		14,453	17,040	10,863	
			歳入（C）	国・府支出金	11,742	17,040	10,863	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,059	28,125	21,678	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,317	11,085	10,815	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定健康診査受診率	%	33.1	33.3	25.5	35.9	35.9
		その他の活動実績等	特定健診受診推奨や糖尿病性腎症重症化予防事業を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	267	人間ドック等助成事業	特別会計等	健康推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱		
7	関連財務 オンライン事業	650145　人間ドック脳ドック助成事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		8,146	8,958	9,058	千円
		決算額	歳　出（B）		20,434	20,772	15,076	
			歳入（C）	国・府支出金	20,434	20,772	15,076	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,580	29,730	24,134	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,146	8,958	9,058	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	人間ドック受診者数	人	659	656	494	814	814
		脳ドック受診者数	人	343	371	232	439	439
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	743	自殺予防対策事業	一般会計	食育・健康増進グループ	H20	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	茨木市自殺対策推進会議及び自殺対策ネットワーク連絡会、関係機関等を活用し、自殺予防の啓発を行うことによる、自殺者数の減少を図る。 また、専門相談窓口設置により、自殺願望者等に対する自殺予防に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、茨木市いのち支える自殺対策計画、茨木市自殺対策推進会議設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.75	人／年
				会計年度任用職員	0.25	0.25	0.25	
		人件費（A）			6,055	6,103	6,068	千円
		決算額	歳　出（B）		481	567	738	
			歳入（C）	国・府支出金	236	282	442	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,536	6,670	6,806	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,300	6,388	6,364	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自殺者数（1月1日～12月31日）	人	35	31	38	0	0
		こころの相談室相談者数	人	34	24	18	147	0
		ゲートキーパー養成講座実施回数	回	1	3	1	5	5
		自殺予防対策ネットワーク会議等	回	4	2	－	3	2
		その他の活動実績等	こころのケアセンター（4月13日～3月31日）139件					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウィルス感染症の拡大によって生じたストレスや不安についての相談支援を強化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	744	いばらき健康マイレージ事業	一般会計	食育・健康増進グループ	H31	Ｒ３

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-1	健康づくりの推進
3	目的及び概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備事業（アスマイル）に、市独自のインセンティブ「いばらき健活ポイント」を付与することで、健康づくりのきっかけ、継続の支援につなげ、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法、健康増進事業実施要領					
7	関連財務オンライン事業	140118　いばらき健康マイレージ事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	7,390	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		-	3,587	11,057	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	10,977	18,267	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	10,977	18,267	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	アスマイル登録者数（累計）	人	-	4,499	9,905	6,340	14,090
		歩数ポイントインセンティブ獲得者数	人	-	1,113	8,223	7,278	6,729
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いばらき健康マイレージへの参加促進を図るため、歩数ポイントの目標値を見直すとともに、口コミを活用した友達ポイント（１人照会につき300P）を追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,550	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	764	重症化予防事業	特別会計等	健診指導グループ	R1	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	生活習慣病治療中であるが特定健診受診結果が受診勧奨判定値を超えており、コントロール不良と思われる人に対し、特定健診の結果やレセプト情報等を活用して、本人の同意のもと、医療機関等と連携して保健指導を行うことで、生活習慣病の重症化を予防する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	650139　特定保健指導事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.10	1.00	人／年
				会計年度任用職員	-	0.10	0.50	
			人件費（A）		-	963	8,530	千円
		決算額	歳　出（B）		-	47	8	
			歳入（C）	国・府支出金	-	1,010	8,538	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	1,010	8,538	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	0	0	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	保健指導実施者（DMコントロール不良）	人	-	5	5	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	268	介護予防・生活支援サービス事業	特別会計等	給付係 介護予防係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市訪問型サービスA従事者養成研修実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750138　総合事業事務事業、750158　高額介護予防サービス費相当事業等、750136　訪問型サービス事業、750135　通所型サービス事業、750137　介護予防ケアマネジメント事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.60	5.30	5.30	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.80	1.80	
			人件費（A）		35,964	43,199	42,965	千円
		決算額	歳　出（B）		639,963	642,213	613,242	
			歳入（C）	国・府支出金	239,986	240,830	220,239	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	319,981	321,107	306,620	
		事業総経費　（A）＋（B）			675,927	685,412	656,207	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			115,960	123,475	129,348	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2	2	2
		市独自サービス利用者数（延べ人数）	人	28,647	32,459	31,265	32,000	32,000
		通いの場への参加率	%	1.0	1.1	1.4	1.2	1.5
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	11	11	9	12	12
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	訪問型サービスＡ：初回加算の新設 通所型サービス：サービス併用の一部開始（通所Ｂと従前、通所Ｂと通所Ｃ）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	269	在宅高齢者支援事業（一般会計）	一般会計	介護予防係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、茨木市高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130215　在宅老人福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.05	1.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	1.45	1.45	
			人件費（A）		5,872	11,008	11,399	千円
		決算額	歳　出（B）		13,620	24,971	22,620	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,492	35,979	34,019	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,492	35,979	34,019	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,541	6,247	6,502	6,700	6,700
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	270	257	232	450	490
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,760	1,847	1,926	1,900	1,900
		高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業	人	－	12	17	15	34
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	270	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	特別会計等	介護予防係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750147　認知症対策事業、750148　高齢者見守り事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.10	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		10,276	9,249	9,251	千円
		決算額	歳　出（B）		37,737	31,798	31,785	
			歳入（C）	国・府支出金	21,793	18,363	18,355	
				使用料・手数料等	173	200	169	
				その他	8,679	7,313	7,310	
		事業総経費　（A）＋（B）			48,013	41,047	41,036	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,368	15,171	15,202	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	226	203	162	230	220
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	1,787	1,740	2,054	1,740	1,950
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	46,954	41,131	36,212	40,000	42,150
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	26	27	25	27	30
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	271	在宅医療・介護連携推進事業	特別会計等	認定係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750157　在宅医療・介護連携推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	2.05	2.05	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.70	0.70	
			人件費（A）		15,412	16,718	16,629	千円
		決算額	歳　出（B）		17,280	13,533	11,123	
			歳入（C）	国・府支出金	9,979	7,815	6,423	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,974	3,113	2,558	
		事業総経費　（A）＋（B）			32,692	30,251	27,752	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,739	19,323	18,771	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	地域包括ケア推進協議会の開催	回	2	0	－	2	－
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	2	2	1	2	2
		訪問看護の連携体制の構築	回	5	4	4	2	4
		はつらつパスポート連携編の配布	部	1,250	1,200	3,009	3,000	1,200
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	1	2	0	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	訪問看護の連携体制の構築に係る研修を、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、少人数での集合研修を録画し、動画を配信した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	273	介護保険サービス向上推進事業	特別会計等	管理・給付・認定係	H12	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	厚生労働省「第4期介護給付適正化計画」に関する指針、第4期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険事業計画（第7期）、介護保険法、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱		
7	関連財務オンライン事業	750131　介護給付費適正化事業、750132　介護相談員派遣等事業、750105　認定調査事務事業、750104　介護認定審査会運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.70	5.65	5.65	人／年
				会計年度任用職員	21.00	22.30	22.30	
			人件費（A）		110,058	91,706	99,609	千円
		決算額	歳　出（B）		142,505	151,857	101,802	
			歳入（C）	国・府支出金	82,296	12,110	12,865	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	32,776	4,036	5,124	
		事業総経費　（A）＋（B）			252,563	243,563	201,411	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			137,491	227,417	183,422	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	苦情調整委員会開催回数	回	5	3	1	3	3
		ケアプラン点検件数	件	218	214	161	250	200
		認定までの日数	日	38	40	34	30	30
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	17	17.1	17.5	16.8	17.9
		介護相談員派遣回数	回	702	593	74	756	150
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ケアプラン点検について、初回面談で見直しが必要と思われるケースについてはフォローアップ面談でケアプランの再提出を求め、指導内容の強化を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		274	介護保険料収納事業		特別会計等	管理係	H12	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	第１号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法及び同法施行令　茨木市介護保険条例						
7	関連財務 オンライン事業	750103　介護保険料収納事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	1.60	1.60	人／年
				会計年度任用職員	4.00	3.00	3.00	
			人件費（A）		27,150	18,544	19,456	千円
		決算額	歳　出（B）		9,469	9,788	10,792	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,619	28,332	30,248	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,619	28,332	30,248	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		保険料収納率	%	99.3	99.5	99.5	98.8	99.5
		滞納繰越保険料収入率	%	19.4	19.7	20.1	20	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	275	介護人材確保事業	一般会計	認定係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市介護職員実務者研修支援事業補助要綱、茨木市介護人材確保事業家賃補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130125　介護人材確保支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.05	1.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,340	7,760	7,571	千円
		決算額	歳　出（B）		5,975	4,241	2,547	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	100	27	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,315	12,001	10,118	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,215	11,974	10,118	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	中堅介護職員向け研修　参加者数	人	10	9	－	15	15
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	14	10	7	7	4
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	2	2	1	6	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	276	各種敬老・助成事業	一般会計	介護予防係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、 茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130203　老人福祉運営事業、130210　老人福祉サービス事業、130212　敬老祝金支給事業、 130221　高齢者世帯家賃助成事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.05	0.05	
			人件費（A）		4,404	1,221	1,214	千円
		決算額	歳　出（B）		39,535	48,047	42,986	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			43,939	49,268	44,200	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			43,939	49,268	44,200	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	金婚式祝賀会申込組数	組	328	291	425	230	0
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	38	61	73	70	68
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	3,854	5,734	3,624	4,000	4,000
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	650	661	635	650	620
		敬老祝金贈呈対象者数	人	38	61	73	70	68
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	277	一般介護予防事業	特別会計等	介護予防係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750144　介護予防普及啓発事業，750145　介護予防把握事業，750150　地域介護予防活動支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.20	1.20	
			人件費（A）		13,210	13,773	13,983	千円
		決算額	歳　出（B）		80,845	69,969	56,100	
			歳入（C）	国・府支出金	28,295	24,489	20,147	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	66	34	52	
		事業総経費　（A）＋（B）			94,055	83,742	70,083	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			65,694	59,219	49,884	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	はつらつ教室参加延人数	人	8,639	8,784	4,294	8,500	5,600
		出張講座等参加延人数	人	3,439	3,460	1,389	3,400	2,600
		街かどデイハウス介護予防参加延人数（施設外）	人	3,016	1,872	740	1,200	500
		介護予防健康運動教室	人	13,273	12,876	4,271	12,000	2,700
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	745	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業	特別会計等	管理係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	グループホーム利用者に家賃の軽減を行った事業所に対し、その軽減分を事業所に補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750144　認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		2,522	3,451	4,845	
			歳入（C）	国・府支出金	1,456	1,993	2,798	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	580	794	1,114	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,256	4,190	5,566	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,220	1,403	1,654	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	グループホーム利用負担軽減対象者数	人	13	22	35	32	42
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	長寿介護課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	765	施設整備事業	一般会計	管理係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国・府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130122　地域密着型介護施設整備補助事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,202	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		0	39,407	55,374	
			歳入（C）	国・府支出金	0	39,407	55,374	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,202	41,624	57,537	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,202	2,217	2,163	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	整備整備・施設開設準備等補助数	か所	0	1	1	1	2
		火災報知設備等整備補助数	か所	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	278	老人医療事業	一般会計	高齢医療係	－	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	130201　老人医療事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40	
			人件費（A）		6,752	6,808	6,824	千円
		決算額	歳　出（B）		209,120	102,285	85,857	
			歳入（C）	国・府支出金	71,214	28,353	23,148	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	83,658	20,980	16,108	
		事業総経費　（A）＋（B）			215,872	109,093	92,681	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			61,000	59,760	53,425	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	1,290	1,115	1,000	－	3
		助成金額	千円	204,679	99,032	82,939	－	9,558
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	制度の経過措置期間終了に向けて、大阪府の担当者と連携をはかったほか、制度の経過措置期間終了についての周知を受給者に個別で通知した。医療機関等（三師会＋柔道整復師会）及び介護施設向けにも、制度の経過措置期間終了についての案内通知を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	97	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	279	国民健康保険料収納率向上事業	特別会計等	徴収係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3(差押)、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱(資格証明書、短期被保険者証)			
7	関連財務 オンライン事業	650104　保険料収納事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.68	5.68	4.68	人／年
				会計年度任用職員	5.00	4.00	3.00	
			人件費（A）		52,691	50,935	41,663	千円
		決算額	歳　出（B）		35,544	44,450	48,656	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	32,438	
				使用料・手数料等	1,737	1,887	1,824	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			88,235	95,385	90,319	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			86,498	93,498	56,057	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	国民健康保険現年分収納率	%	92.6	92.7	93.9	93.0	95.0
		国民健康保険滞納分収納率	%	21.3	24.3	26.0	25.0	28.0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納付コールセンターの拡充により、滞納処分補助業務を委託した。その結果、職員が滞納処分の業務に集中できるようになり、収納率の向上を実現できた。また、高額滞納者について市債権管理チームによる滞納整理方針検討会議を活用し、滞納整理を進めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	12,475	改善・見直しによる節減経費（千円）	98,737
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	280	国民健康保険医療費等適正化事業	特別会計等	国保給付係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第１章第３章第４章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業、650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業　等					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.18	5.24	5.56	人／年
				会計年度任用職員	2.30	1.88	1.52	
			人件費（A）		65,101	42,935	44,100	千円
		決算額	歳　出（B）		26,933,944	26,710,656	25,882,566	
			歳入（C）	国・府支出金	19,291,512	19,177,332	18,586,957	
				使用料・手数料等	6	5	7	
				その他	7,642,426	7,533,319	7,295,602	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,999,045	26,753,591	25,926,666	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			65,101	42,935	44,100	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	一人当たりの医療費	円	397,873	412,460	399,817	401,273	406,818
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高額療養費支給事務について、従前の窓口での現金支給から、郵送での受付および口座振込を実施することにより、被保険者の利便性および業務の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	965	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	281	国民健康保険オンラインシステム管理事業	特別会計等	国保事務担当係	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。（H30本稼働）		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法等		
7	関連財務オンライン事業	650144　国民健康保険オンラインシステム管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.72	0.72	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,404	5,321	5,191	千円
		決算額	歳　出（B）		67,881	49,487	44,999	
			歳入（C）	国・府支出金	11,426	10,918	11,580	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			72,285	54,808	50,190	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			60,859	43,890	38,610	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	56,116	37,520	33,229	33,230	33,229
		制度改正等に伴う改修費用	千円	11,624	11,779	11,580	11,581	7,297
		その他の活動実績等	平成27年度から平成29年度について、システムの開発に係る費用として、データの確認作業に必要となる人員の人件費とシステムの開発費用を計上した。平成30年度以降は、システム開発業者による保守業務を行っている。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	282	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	800104　保険料徴収事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	2.00	
			人件費（A）		16,880	17,020	12,490	千円
		決算額	歳　出（B）		7,739	9,848	11,959	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	168	178	150	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,619	26,868	24,449	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,451	26,690	24,299	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	当初保険料納入通知書送付件数	枚	31,498	33,044	33,969	－	35,500
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	99.7	99.7	99.8	99.8	99.9
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	45.4	52.7	53.1	55	55
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	督促状の納期限を過ぎても納付がない滞納者に催告書の発送等（５月・10月・12月・２月・随時）を通じて早期に納付を促すとともに、預貯金・年金等の財産調査の強化に努めることにより、速やかに滞納処分を実施した。また、納付コールセンターを設置し、単なる納付忘れや特別徴収から普通徴収へと変更になる対象者に口座振替の勧奨を行った。さらにやむを得ない理由によって支払いできない滞納者へのきめ細やかな対応を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	562	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,338
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	283	国民年金普及啓発事業	一般会計	年金係	S36	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発
3	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民年金法・厚生年金法		
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業　138005会計年度任用職員雇用事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.68	4.68	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		41,100	39,065	39,023	千円
		決算額	歳　出（B）		13,945	27,136	16,374	
			歳入（C）	国・府支出金	52,709	47,841	56,238	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			55,045	66,201	55,397	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,336	18,360	-841	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	年金相談実施件数	件	22,414	23,000	20,623	23,300	23,300
		その他の活動実績等	国民年金システムの再構築（パッケージシステム導入）を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	窓口体制強化のため、社会保険労務士の業務委託の拡充を行い、窓口の効率化及び質の向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	166	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	284	後期高齢者医療事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例		
7	関連財務 オンライン事業	800102　資格管理事務事業、800105　広域連合納付金事務事業、800106　保険料還付事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.88	4.44	3.88	人／年
				会計年度任用職員	2.60	2.60	3.60	
			人件費（A）		34,199	38,636	37,479	千円
		決算額	歳　出（B）		3,740,269	3,910,948	4,253,517	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,931,597	4,105,428	4,474,696	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,774,468	3,949,584	4,290,996	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-157,129	-155,844	-183,700	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	被保険者数	人	32,387	33,462	34,080	-	35,000
		広域連合納付金	千円	3,705,467	3,883,022	4,188,827	-	4,289,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、郵送案内を推進し、書き方見本や送付文の見直しを行った。また、当初納入通知書・封筒の印刷から封入封緘、抜取、発送までの一連の流れを外部委託したことにより、職員が日中の窓口や電話応対に専念できるようになり、市民サービスが向上した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,135	改善・見直しによる節減経費（千円）	51
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営		

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	285	国民健康保険料賦課事業	特別会計等	国保保険料係	S36	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法第５章及び茨木市国民健康保険条例第６章					
7	関連財務オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.48	7.28	7.28	人／年
				会計年度任用職員	1.00	2.00	0.00	
			人件費（A）		42,423	58,279	52,489	千円
		決算額	歳　出（B）		30,148	13,153	12,111	
			歳入（C）	国・府支出金	0	19	18	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			72,571	71,432	64,600	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			72,571	71,413	64,582	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	保険料現年度調定額	千円	5,926,047	5,768,020	5,519,960	5,586,560	5,576,263
		還付金額（償還・一般）	千円	18,320	19,852	61,674	23,850	64,356
		還付金額（償還・退職）	千円	108	2	0	466	110
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	286	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)　市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則		
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	3.00	3.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		18,350	22,170	25,235	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	8,090	8,031	5,343	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,350	22,170	25,235	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,260	14,139	19,892	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	実地指導等実施件数	件	48	48	5	16	107
		指定等処理件数	件	476	445	500	456	474
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	287	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）　アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則		
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.30	4.00	3.50	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		33,762	31,800	27,875	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	8,697	7,818	4,299	
				使用料・手数料等	0	0	1,685	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,762	31,800	27,875	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,065	23,982	21,891	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	実地指導等実施件数	件	83	80	0	26	122
		指定等処理件数	件	1,161	1,255	1,201	1,285	1,206
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	288	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般会計	管理係	H23	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	5.25	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		46,240	46,580	40,493	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	5,478	5,879	1,647	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			46,240	46,580	40,493	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			40,762	40,701	38,846	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	一般監査事務事業	件	122	129	7	144	165
		設立認可件数	件	0	0	0	1	1
		定款変更認可件数	件	6	7	5	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				